

平成 28 年度 再々評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	淀川水系如意谷支渓砂防事業		
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）		
事業箇所	箕面市如意谷		
再々評価理由	・再評価実施後 5 年間を経過した時点で未着工		
事業目的	当該事業は、土砂災害から、府民の生命・資産を守るため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある渓流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備えるものである。		
事業内容	砂防堰堤工 1 基 堤高 H=10.5m (9.0m) 堤長 L=41.1m (40.0m)		
事業費 () 内の数値は 前回評価時点のもの	全体事業費：約 2.5 億円（約 2.5 億円）〔国：1.25 億円、府：1.25 億円〕 (内訳) 調査費等約 0.2 億円（約 0.2 億円） 用地費 約 0.3 億円（約 0.3 億円） 工事費 約 2.0 億円（約 2.0 億円）	【工事費の内訳】 堰堤工 約 2.0 億円（約 2.0 億円）	
事業費の変更理由	変更なし		
維持管理費	除石費用（50 年間） 約 0.3 億円（5 回/50 年）		

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 H18】	【再評価時点 H23】	【再々評価時点 H28】	【変動要因の分析】
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	○災害発生の危険度 人家等に直接的に 土砂災害を及ぼす恐 れのある渓流につい て、砂防設備の整備 を行い土石流等の土 砂災害に備える。 ○保全対象 人家戸数 18 戸 幼稚園 府道 40m	○災害発生の危険度 人家等に直接的に 土砂災害を及ぼす恐 れのある渓流につい て、砂防設備の整備 を行い土石流等の土 砂災害に備える。 ○保全対象 人家戸数 18 戸 幼稚園 府道 40m	○災害発生の危険度 人家等に直接的に 土砂災害を及ぼす恐 れのある渓流につい て、砂防設備の整備 を行い土石流等の土 砂災害に備える。 ○保全対象 人家戸数 85 戸 市道 436m	土石流危険渓流の被 害想定範囲の保全対 象数から、土砂災害 警戒区域内の保全対 象数に変更したこと による変動
地元等の 協力体制等	災害時要援護者施設の対策として地元市の協力を得ている。			

	【事前評価時点 H18】	【再評価時点 H23】	【再々評価時点 H28】	【変動要因の分析】
	[効果項目] 人命保護 家屋被害軽減 [分析結果] B/C=11.61 B=26.46 C=2.28 事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	[効果項目] 左記に同じ [分析結果] B/C=11.15 B=24.30 C=2.18 [算出方法] 国土交通省河川局 砂防部 「土石流対策事業 の費用便益分析マ ニュアル」 (平成 12 年 2 月)	[効果項目] 左記に同じ [分析結果] B/C=22.48 B=54.40 C=2.42 [算出方法] 国土交通省河川局 砂防部 「土石流対策事業 の費用便益分析マ ニュアル」 (平成 12 年 2 月)	土石流危険渓流の被 害想定範囲の保全対 象数から、土砂災害 警戒区域内の保全対 象数に変更したこと による増。
	[受益者] 土石流危険渓流被 害想定区域内住民 及び施設管理者	[受益者] 土石流危険渓流被 害想定区域内住民 及び施設管理者	[受益者] 土石流危険渓流被 害想定区域内住民 及び施設管理者	土石流対策事業の費 用便益分析マニュアル 改定に伴うの算出 方法変更に伴う増。
	事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性)	[効果項目] 土砂災害による被 害の軽減が図れる。 災害時要援護者施設 である幼稚園を保全 し、地域の安全・安 心を図る。	[効果項目] 左記に同じ	[効果項目] 土砂災害による被 害の軽減が図れる。
	事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定期	①H19 年度 ②H19 年度 ③H25 年度	①H19 年度 ②H19 年度 ③H30 年度	財政再建プログラム(案) による建設事業費削減の 影響及び現地地形の精査 に伴う堰堤計画の見直し により事業が遅れている
	<進捗状況>		・用地 0% ・工事 0%	・用地 0% ・工事 0%
	事業の必要性等に 関する視点	・財政再建プログラム(案)による建設事業費削減及び現地地形の精査に伴う堰堤計画の見直しにより当初の想定以上の時間を要しているが、事業の必要性について変わらないた め、継続する。		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	建設事業費削減及び地形条件に伴う現地地形の精査に伴う堰堤計画の見直しにより当初の想定以上の時間を要しているが、事業の必要性について変わらないため、継続する。
--------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	土石流の危険を回避するためには砂防堰堤の設置が必要不可欠であり、コスト縮減や代替案立案等の可能性の余地はないため、事業を継続する。
---------------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	砂防堰堤の施工において建設地の植生を傷めてしまうこととなるが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。一方、砂防堰堤が完成すれば、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
前回評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—
上位計画等	【上位計画】 「大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版」（H28.3）
その他特記事項	—

6 評価結果

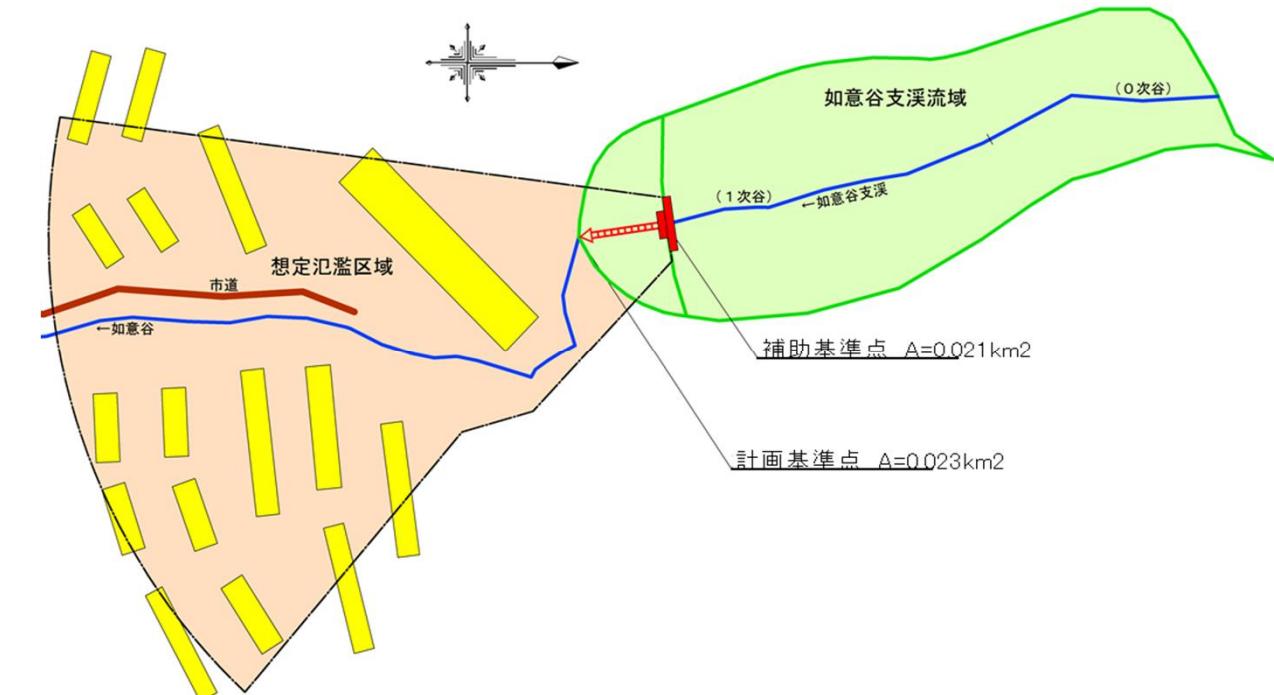
評価結果	○事業継続 <判断の理由> ・当初の計画より進捗は遅れているが、事業の必要性は変わらないため、事業を継続する。
------	---

平成28年度 再々評価（淀川水系如意谷支渓砂防事業）

事 業 箇 所 図



平 面 図



現 態 写 真



標 準 断 面 図

